



平成30年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月6日

上場会社名 ヤマト インターナショナル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8127 URL <http://www.yamatointr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 盤若 智基
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 川島 祐二 TEL 03-5493-5629
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月13日 配当支払開始予定日 平成30年4月27日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第2四半期の連結業績（平成29年9月1日～平成30年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第2四半期	8,801	△17.6	600	17.1	627	18.1	400	54.6
29年8月期第2四半期	10,682	△9.5	512	6.6	531	6.3	259	△8.5

(注) 包括利益 30年8月期第2四半期 553百万円 (2.7%) 29年8月期第2四半期 538百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第2四半期	19.25	—
29年8月期第2四半期	12.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期第2四半期	25,406	17,934	70.6	862.26
29年8月期	23,769	17,530	73.8	840.63

(参考) 自己資本 30年8月期第2四半期 17,934百万円 29年8月期 17,530百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	—	6.00	—	6.00	12.00
30年8月期	—	6.00	—	—	—
30年8月期(予想)	—	—	—	13.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年8月期の連結業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,800	△10.2	850	12.4	900	10.1	560	169.5	26.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年8月期2Q	21,302,936株	29年8月期	21,302,936株
② 期末自己株式数	30年8月期2Q	503,978株	29年8月期	448,375株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年8月期2Q	20,822,861株	29年8月期2Q	21,075,136株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の政権運営の影響や地政学リスクの高まり等、海外経済の不確実性はあるものの、政府による経済対策や日銀の継続的な金融政策を背景に、企業収益や雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、個人消費につきましては、実質賃金の緩やかな改善が見られるものの、可処分所得の伸び悩み等から節約志向は根強く、力強さに欠ける状況となっております。

このような経営環境の中、当社グループでは、アパレル・流通業界における環境の変化に対応するため、これまで取り組んでまいりました中期構造改革を前期（平成29年8月期）を以って終了し、中期ビジョン「ハードからソフトへの変革」のもと、次なるステップ中期成長戦略へ舵を切っております。

基幹事業である「クロコダイル」は、プレミアム エイジ（60～75歳）をターゲットにしたコンテンツの開発やSNS・WEB対応といったソフトへの積極的な投資を行っております。お客様が求める差別化された“新しい価値”を、これまでのデジタル化を駆使したダイレクトなエンゲージメントに加え、新聞広告やカタログといったアナログな訴求をスマホ・テレコムと融合させた“新しいつながり方”で提供することで「集客の拡大」と「利益の拡大」を目指しております。

新規事業では、“アクティブ トランスファーウェア”をテーマとした「CITERA（シテラ）」と米国発ファッションアウトドアブランド「Penfield（ペンフィールド）」を前期より展開しております。「集客の拡大」に向けた新しいファンクションやサービスへの投資を積極的に行い、WEBマーケティングやPop-upストアの展開を筆頭に、当社が直接運営する事業に加え国内外のライセンス展開も目指す等、新たなブランディング型ビジネスを確立してまいります。更に、このたび新たにハワイ発カジュアルサーフブランド「Lightning Bolt（ライトニングボルト）」の日本国内における商標権を伊藤忠商事株式会社と共同保有いたしました。今後は両社のブランドビジネスにおける経験とノウハウを活用しながら、国内セレクトショップや専門店を通じてライセンスビジネスを共同で展開し、ブランドの価値向上と事業拡大を目指してまいります。

一方、当社グループの物流業務を請負う子会社ヤマト ファッションサービス株式会社では、在庫管理や入出荷業務の精度向上に努めるとともに、ECの物流業務を外部委託から移管し内製化する等、更なる業務の生産性向上を図っております。また、布帛シャツ及びアウター等の製造を行っておりました上海雅瑪都時裝有限公司は、近年の人件費の高騰、新規雇用環境の悪化、設備機器の老朽化等が懸念され、将来にわたり利益を伴いながら安定した商品供給を維持することが困難であると判断し、東南アジアでの生産拠点が充実した現在の当社の生産体制に鑑み、平成29年11月20日を以って上海工場の操業を停止しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、前期のエーグル及びカジュアル部の事業終了に伴い、売上高が88億1百万円（前年同期比17.6%減）と減収になりました。利益面では、「ハードからソフトへの変革」の成果により、売上総利益率は47.0%と前年同期比で0.6ポイント上昇し、販売費及び一般管理費についても35億3千7百万円（前年同期比20.3%減）と大きく改善したことから、営業利益は6億円（前年同期比17.1%増）、経常利益は6億2千7百万円（前年同期比18.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億円（前年同期比54.6%増）と全段階の利益において大幅な増益になりました。

セグメントごとの売上高では、繊維製品製造販売業86億5千万円（前年同期比18.2%減）、不動産賃貸事業1億5千1百万円（前年同期比32.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は147億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億3千1百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金と有価証券を合わせた手元流動性資金が13億7百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は106億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券が2億2千3百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は254億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億3千6百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は64億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億7百万円増加いたしました。主な要因は、電子記録債務が13億2千6百万円増加し、事業構造改善引当金が3億4百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は10億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億2千6百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金が3億7千6百万円増加し、繰延税金負債が1億5千2百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は74億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億3千3百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は179億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億3百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が2億7千5百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億4千9百万円増加したこと等によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は70.6%（前連結会計年度末は73.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、アパレル・流通業界における環境の変化に対応するため取り組んでまいりました「ハードからソフトへの変革」の成果により、全段階の利益において当初の予想を上回る見込みとなり、平成30年3月23日に「業績予想及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」を公表しております。

なお、通期の連結業績予想につきましては、中期成長戦略に舵を切り、「集客の拡大」「利益の拡大」を実現するべく先行投資を押し進めてまいります。個人消費は依然として力強さに欠ける状況であり今後も厳しい経営環境が予想されることから、第3・4四半期を前回発表の予想数値に据え置いた計画としております。

また、当期の配当金につきましては、当初1株につき中間配当6円、期末配当6円、年間配当12円を予定しておりましたが、当中間期の業績が順調に推移し予想を上回る増益見通しとなりましたので、「年間配当金12円以上を前提に配当性向70%以上の安定配当」の基本方針に従い、1株当たりの予定額を中間配当6円（修正なし）、期末配当13円（7円増配）、年間配当19円（7円増配）に修正することといたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,922,294	7,619,546
受取手形及び売掛金	1,581,910	1,540,944
有価証券	3,729,950	3,339,962
商品及び製品	1,729,962	2,004,367
仕掛品	59,299	7,055
原材料及び貯蔵品	73,012	—
繰延税金資産	148,194	122,169
その他	195,091	137,330
貸倒引当金	△168	△160
流動資産合計	13,439,548	14,771,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,442,915	1,419,122
機械装置及び運搬具（純額）	1,139	1,002
土地	5,179,068	5,179,068
リース資産（純額）	26,971	18,639
その他（純額）	128,056	120,245
有形固定資産合計	6,778,150	6,738,078
無形固定資産		
570,272	570,272	635,126
投資その他の資産		
投資有価証券	2,811,021	3,034,170
差入保証金	80,416	85,317
退職給付に係る資産	—	39,040
その他	118,725	131,999
貸倒引当金	△28,759	△28,753
投資その他の資産合計	2,981,403	3,261,774
固定資産合計	10,329,826	10,634,978
資産合計	23,769,374	25,406,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 8 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成30年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	616,262	542,683
電子記録債務	2,646,954	3,973,423
1年内返済予定の長期借入金	1,167,332	1,057,332
未払法人税等	108,037	147,808
賞与引当金	86,784	101,967
返品調整引当金	18,000	16,000
ポイント引当金	41,035	38,354
事業構造改善引当金	306,045	1,289
資産除去債務	1,091	—
その他	750,456	570,405
流動負債合計	5,741,999	6,449,264
固定負債		
長期借入金	190,003	566,337
退職給付に係る負債	6,089	—
資産除去債務	56,108	59,536
繰延税金負債	24,728	177,312
その他	219,462	219,531
固定負債合計	496,391	1,022,718
負債合計	6,238,391	7,471,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金	4,988,692	4,988,692
利益剰余金	7,137,767	7,413,395
自己株式	△176,014	△201,097
株主資本合計	16,868,098	17,118,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	409,179	558,731
繰延ヘッジ損益	2,196	△1,644
為替換算調整勘定	201,213	207,474
退職給付に係る調整累計額	50,295	51,007
その他の包括利益累計額合計	662,884	815,569
純資産合計	17,530,983	17,934,212
負債純資産合計	23,769,374	25,406,194

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
売上高	10,682,920	8,801,485
売上原価	5,733,238	4,665,386
売上総利益	4,949,682	4,136,099
返品調整引当金戻入額	23,000	18,000
返品調整引当金繰入額	21,000	16,000
差引売上総利益	4,951,682	4,138,099
販売費及び一般管理費	4,439,063	3,537,807
営業利益	512,618	600,291
営業外収益		
受取利息	5,746	13,046
受取配当金	13,943	19,388
為替差益	8,351	867
その他	17,550	12,190
営業外収益合計	45,593	45,492
営業外費用		
支払利息	10,263	9,793
賃借契約解約損	13,763	—
支払手数料	—	7,500
その他	2,355	502
営業外費用合計	26,382	17,795
経常利益	531,828	627,988
特別損失		
固定資産除却損	30,401	10,447
特別退職金	68,714	—
特別損失合計	99,116	10,447
税金等調整前四半期純利益	432,712	617,541
法人税、住民税及び事業税	19,009	102,725
法人税等調整額	154,430	114,060
法人税等合計	173,439	216,786
四半期純利益	259,272	400,754
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	259,272	400,754

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)
四半期純利益	259,272	400,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178,190	149,551
繰延ヘッジ損益	54,686	△3,840
為替換算調整勘定	45,569	6,261
退職給付に係る調整額	1,200	711
その他の包括利益合計	279,647	152,684
四半期包括利益	538,920	553,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	538,920	553,439
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	432,712	617,541
減価償却費	133,835	122,813
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△2,000	△2,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△6,103	△2,680
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△14
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△39,040
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△39,432	△5,061
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	△309,476
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,724	15,183
受取利息及び受取配当金	△19,690	△32,434
支払利息	10,263	9,793
支払手数料	—	7,500
為替差損益 (△は益)	△20	△1,430
固定資産除却損	30,401	10,447
売上債権の増減額 (△は増加)	135,040	41,419
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△87,312	△144,785
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,752,163	1,252,065
その他の資産の増減額 (△は増加)	△110,189	44,030
その他の負債の増減額 (△は減少)	△222,622	△200,886
その他	△10,496	1,906
小計	1,982,826	1,384,890
利息及び配当金の受取額	20,447	32,427
利息の支払額	△10,285	△9,602
法人税等の支払額	—	△60,945
法人税等の還付額	12,956	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,005,944	1,346,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,397	—
定期預金の払戻による収入	16,397	33,972
有価証券の取得による支出	△600,000	—
有価証券の売却及び償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△227,215	△17,985
有形固定資産の売却による収入	86,000	—
有形固定資産の除却による支出	△103,369	△2,903
無形固定資産の取得による支出	△4,906	△110,655
投資有価証券の取得による支出	△3,136	△109,770
投資有価証券の売却及び償還による収入	50,003	100,000
差入保証金の差入による支出	△266	△5,110
差入保証金の回収による収入	34,683	718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△768,207	△11,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△83,666	△333,666
自己株式の取得による支出	△143,680	△25,082
配当金の支払額	△127,716	△125,127
その他	△10,313	△17,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315,376	98,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,233	6,039
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	940,594	1,439,946
現金及び現金同等物の期首残高	9,094,184	9,468,604
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,034,778	10,908,550

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,568,622	114,298	10,682,920	—	10,682,920
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,568,622	114,298	10,682,920	—	10,682,920
セグメント利益	839,462	33,514	872,976	△360,358	512,618

(注)1. セグメント利益の調整額△360,358千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成30年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,650,167	151,318	8,801,485	—	8,801,485
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,650,167	151,318	8,801,485	—	8,801,485
セグメント利益	881,939	78,779	960,719	△360,428	600,291

(注)1. セグメント利益の調整額△360,428千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。